

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市路線バス補助金交付要綱
事業開始年度	平成5年		
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり
	小項目 施策	12	公共交通
事務事業名	03	路線バス維持事業	
問	担当課(室)	企画課	
合	職・氏名	企画政策係長・田原義大	
先	電話	0869-64-1871	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人)、沿線地域住民	
目的(何のために)	児童、生徒、高齢者等の交通手段を持たない人が、通勤・通学・通院・買物等のために移動する手段を確保するため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民生活の手段として必要なバス路線の運行を維持し、多くの市民に利用してもらう。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
バス運行形態調査検討事務	利用実態の調査、効率的運行形態の検討(運行形態・路線・ダイヤの見直しなど)	
路線バス運行補助金	市内路線バスの運行を行う日生運輸㈱に対し、事業経費の赤字補助を実施する。	
路線バス停留所等整備管理業務	路線バスの停留所等施設の整備、維持管理管理を行う。	
片上・柘原(周匝)間バス事業負担金	2市2町で構成された片上鉄道沿線地域活性化対策協議会において片上から柘原(平成23年10月から周匝)間の路線維持のため路線バス事業者に赤字相当額を補助。この路線は、県補助事業の対象路線となっている。	
片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	2市2町で構成された片上鉄道沿線地域活性化対策協議会において、主に片鉄沿線バスの運行補助について検討している。	

決算額	事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	74,735	75,716	75,047
	必要人員	人	0.16人	0.35人	0.47人
	事業費	千円	1,524	3,445	4,676
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()			1,010	
一般財源		76,259	78,151	79,723	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
利用者	説明	年間利用者数			
結果指標量		288,154	262,290	231,399	
対前年比	%	89.1%	91.0%	88.2%	
活動コスト	円	76,259,000	79,161,000	79,723,000	
単位当たりコスト		265	302	345	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	年度	目標値(A)	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
	実績値(B)	2.7%	3.8%	3.3%	到達目標値	
	達成率(B/A)	40.3%	56.7%	49.3%	6.7%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
週1回以上利用した市民÷調査回答市民 市民アンケート結果による						

事務事業の評価	該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
市の関与の 妥当性 必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の 評価 コスト 手段	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い D
有効性の 評価 目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	市内路線バスについては、引き続き、現路線の運行維持を維持しながら、利用者等の意見を取り入れ、可能な改善を実施していく。片鉄沿線バスについては、2市(備前市・赤磐市)1町(和気町)で運行補助を行いその運行維持を図るものとする。また、24年度は、地域公共交通計画を策定する中で、効率的、効果的かつ持続可能な公共交通システム構築を目指す。

総合評価	路線バスについては一定の利用はあるものの、利用者は年々減少している。赤字額は年々増加しており、効率的な路線運行と利用者増に向けた取り組みが必要。市民が積極的に路線バスを利用し、運行を維持していくという当事者としての意識の醸成が必要である。 片鉄沿線バスの運行維持の補助については平成23年9月末をもって美咲町が補助事業から撤退したため、備前市、和気町、赤磐市の運行維持のための補助をし、2市1町のエリアで運行している。この路線については沿線地域の活性化を促進する役割を担っているものの、年々利用者が減少しており、そのありかたについての検討が必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
------	---	--

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	平成24年度の交通計画策定後、地域公共交通確保維持改善事業補助金の活用へ向け、必要となる生活交通ネットワーク計画を策定し、持続可能な公共交通システム構築を目指す。	

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価